

TAIKO BANK

会社説明会

2023

Customer
Relations



大光銀行



経営の概況

1. 経済の動向	1
【参考】マーケットの動向	2
2. 2023年3月期決算の概要	
(1) 損益	3
(2) 預金等・預り資産	4
(3) 貸出金	5
(4) 有価証券	6
(5) 金融再生法開示債権、自己資本	7

経営戦略
・
営業戦略

3. 第12次中期経営計画「Change for the Future」	
(1) 基本的な考え方 ～長期的に目指す姿～	8
(2) 計画の概要	9
(3) 2022年度の実績・主な取組み	10
4. SBIグループとの資本業務提携	12
5. 2023年度における重点的取組み	
(1) 事業を営む方への取組み	16
(2) 個人の方への取組み	22

サステナビリティ
への取組み

6. ESG課題／SDGsへの取組み	26
--------------------	----

【参考】
大光銀行について

【参考】1. プロフィール	29
【参考】2. 店舗網	30

経営の概況



2022年度(令和4年度)の動向

日本経済

一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直し

- ・感染症による厳しい状況が緩和され、全体として緩やかな持ち直しの動きが見られた
- ・物価の上昇が続き、生産の持ち直しの動きにも弱さがみられた

県内経済

持ち直しの動きが鈍化

- ・企業の生産活動は回復を続けているものの、一部で弱い動きが続くなど、原材料価格の上昇や感染症の影響などから、持ち直しの動きが鈍化

先行きの状況

持ち直しが期待される

- ・ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、持ち直しが期待される
- ・海外景気の下振れ、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等がリスク

持ち直しの動きが一服

- ・企業の生産活動や輸出は回復の動きに足踏みがみられる。
- ・日本経済と同様に、更なる下振れ懸念あり

県内企業

動向

- － 個人の消費活動は回復傾向にあり、一部の飲食業や宿泊業では売上が回復
- － 百貨店・スーパー販売は、食料品が堅調で、衣料品は持ち直しの動き
- － 物価の上昇が続くが、下請け企業や小規模企業を中心に、価格転嫁は一部にとどまっている

2022年度(令和4年度)の動向

金利

日銀のサプライズ政策修正で動揺

- ・国内金利は、世界的なインフレ高進を背景とする米国金利の上昇に連動して上昇
- ・2022年12月以降、日銀の金融緩和政策の縮小観測が広がり、ボラティリティが上昇

株式

インフレ動向に左右される展開

- ・想定以上のインフレ高進および利上げにより欧米では景気減速懸念が燃える状況が継続
- ・物価指標などの経済データの水準によって、株式市場は一喜一憂する展開

為替

年度前半は円安、後半は円高基調

- ・米国の金融引き締めの影響を受け、年度前半は円安が急激に進行
- ・米国の利上げの到達点が見え始めたことで10月以降は円高基調に転換

先行きの見通し

日銀金融政策の修正観測が燃える展開が継続

- ・米利上げの停止は国内金利の下押し圧力
- ・日銀が性急な金融引き締め動く可能性は低いものの、イールドカーブコントロール政策の修正または撤廃の可能性が意識される状況

先行き不透明感はあるも、好材料は多し

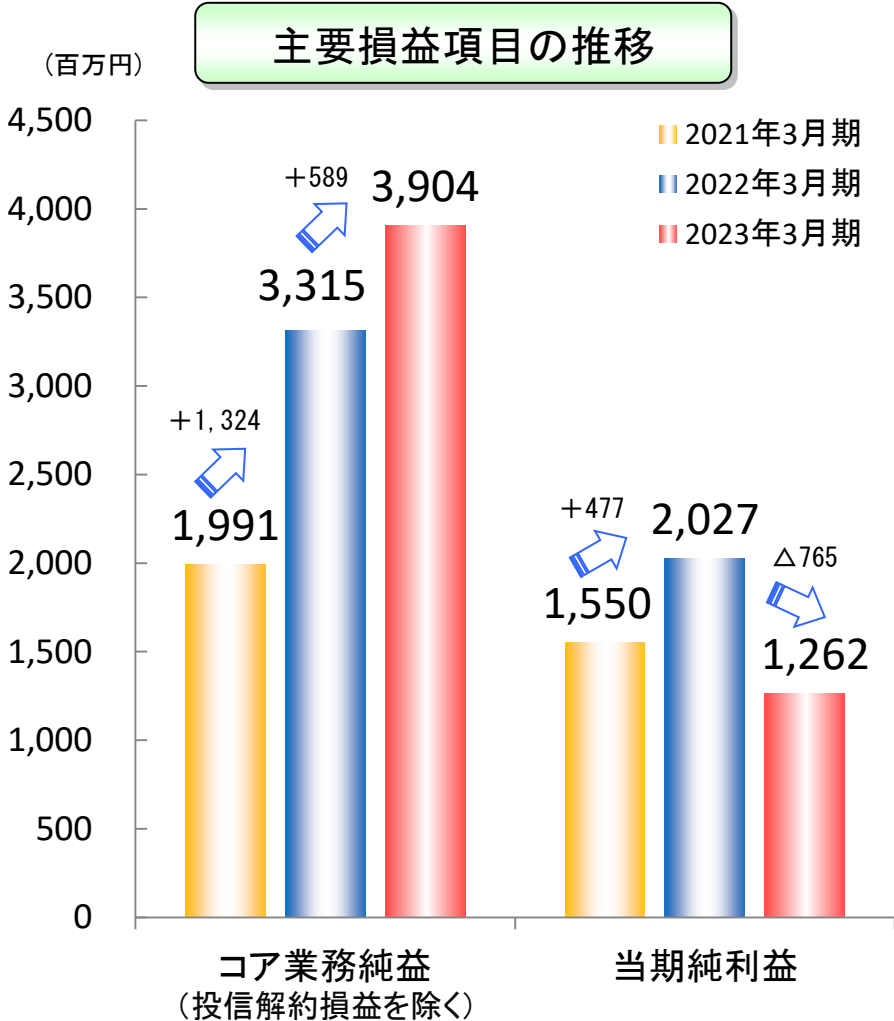
- ・米国の政策金利引き上げの累積的効果が景気の下押し圧力となる一方、東証の市場改革、インバウンド需要など国内固有の好材料も存在

ボラティリティの低下を予想

- ・米国での利上げは停止される可能性は高いが、日米金利差は依然として高水準
- ・基調的な日本の貿易赤字が、実需のドル買い円売り圧力として存在

2. 2023年3月期決算の概要
(1)損益

- コア業務純益(投信解約損益を除く)は、資金利益や役務取引等利益が増加したほか、経費の減少により、前期比増加
- 当期純利益は、有価証券関係損益の減少などにより、前期比減少



【損益状況】 (単位: 百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
コア業務粗利益	16,046	17,603	1,557
コア業務粗利益(除く投信解約損益)	15,453	15,532	79
資金利益	14,962	16,398	1,436
うち貸出金利息	11,216	11,268	52
うち有価証券利息配当金	3,713	5,099	1,386
うち投信解約損益	593	2,071	1,478
役務取引等利益	1,051	1,175	124
経費 (△)	12,138	11,627	△ 511
コア業務純益	3,908	5,976	2,068
コア業務純益(除く投信解約損益)	3,315	3,904	589
実質与信関係費用 (△)	886	562	△ 324
有価証券関係損益	△ 787	△ 3,543	△ 2,756
経常利益	2,542	2,158	△ 384
特別損益	214	△ 364	△ 578
当期純利益	2,027	1,262	△ 765

2. 2023年3月期決算の概要

(2)預金等・預り資産

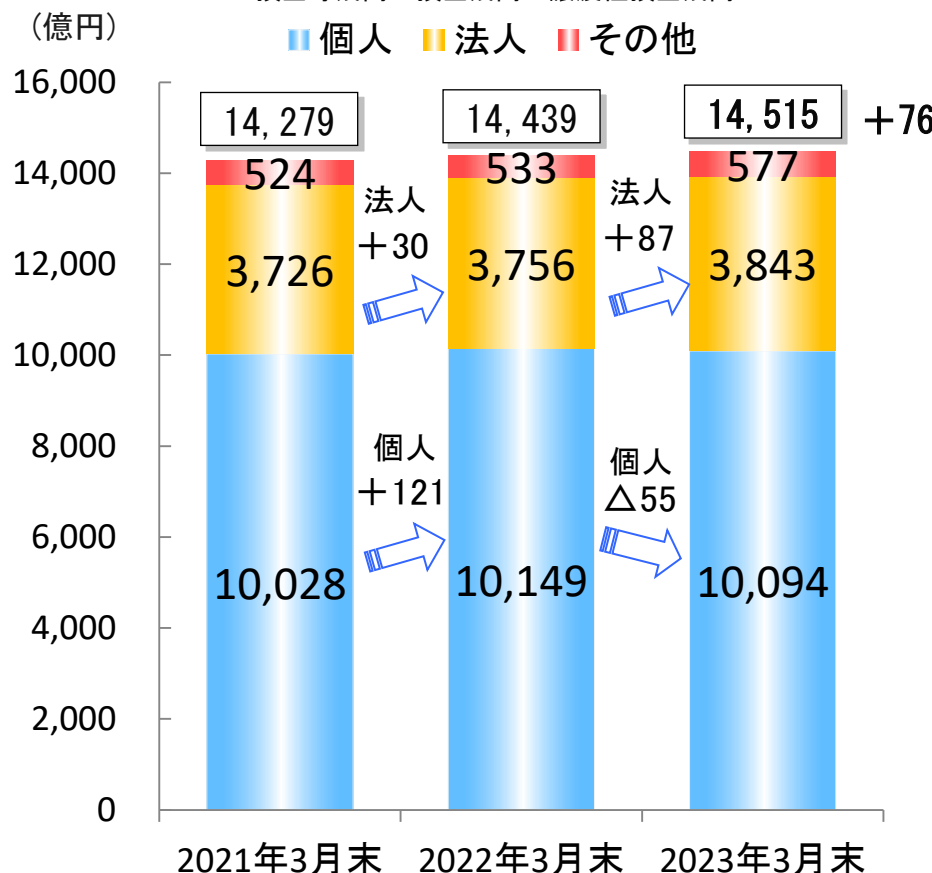
■ 預金等残高は、個人預金が減少した一方で法人預金が増加し、前期比76億円増加の1兆4,515億円

■ 預り資産残高は、前期比70億円増加の1,566億円

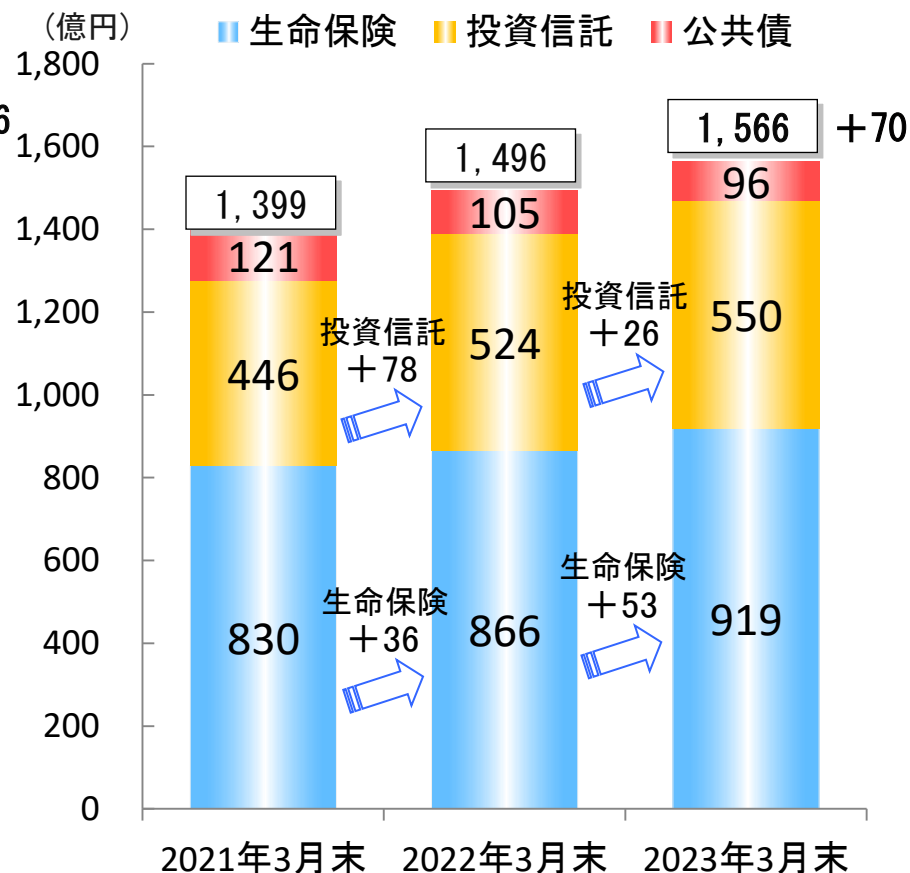
マネーアドバイザーを中心に、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えし、投資信託、生命保険ともに増加

預金等残高の推移

※預金等残高＝預金残高＋譲渡性預金残高



預り資産残高の推移



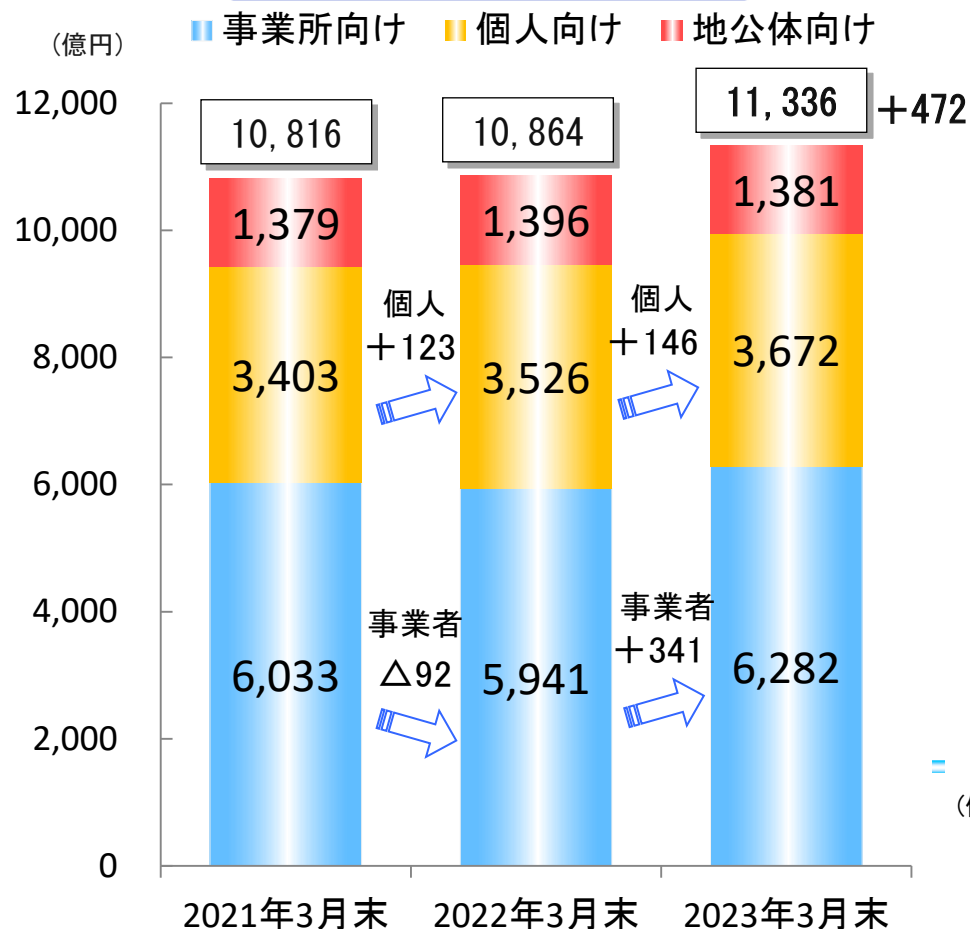
2. 2023年3月期決算の概要

(3)貸出金

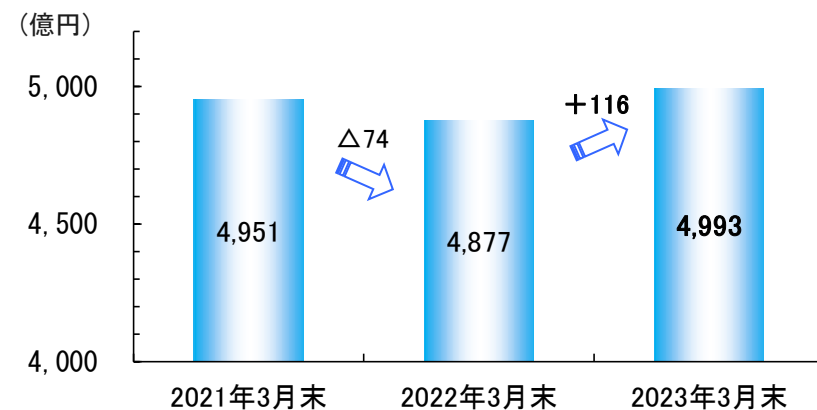
■ 貸出金残高は、前期比472億円増加の1兆1,336億円

■ 中小企業向け貸出が前期比増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出も前期比増加

貸出金残高の推移

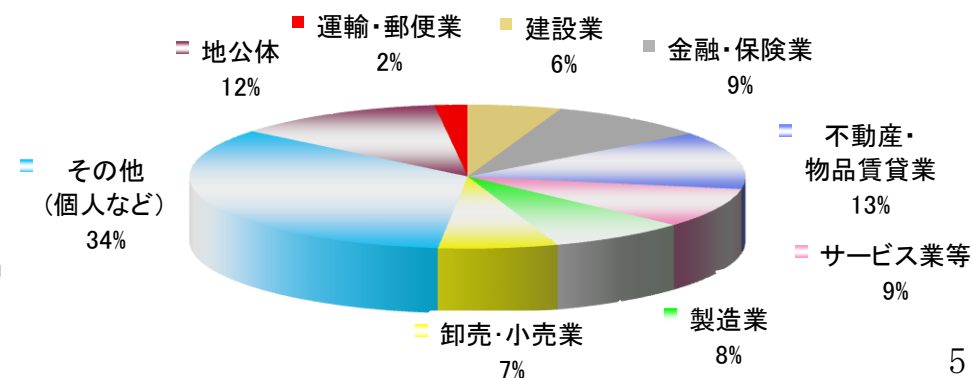


中小企業向け貸出の推移



業種別貸出金の状況

(2023年3月末)



2. 2023年3月期決算の概要

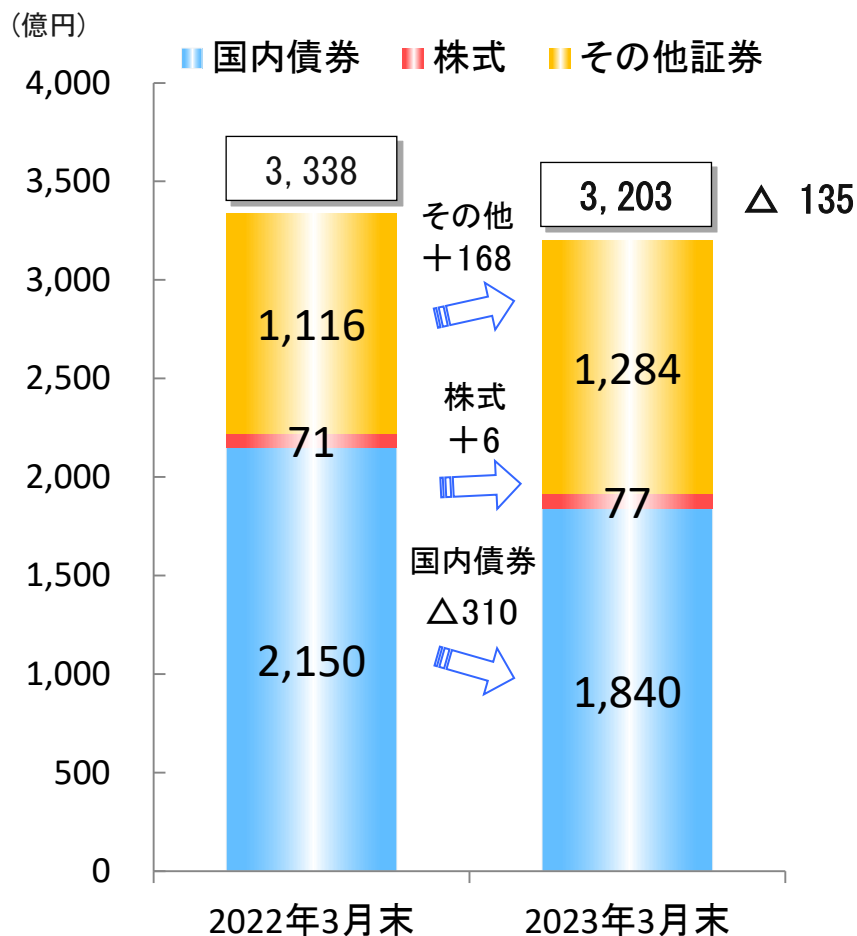
(4)有価証券

■ 有価証券残高は、前期比135億円減少の3,203億円

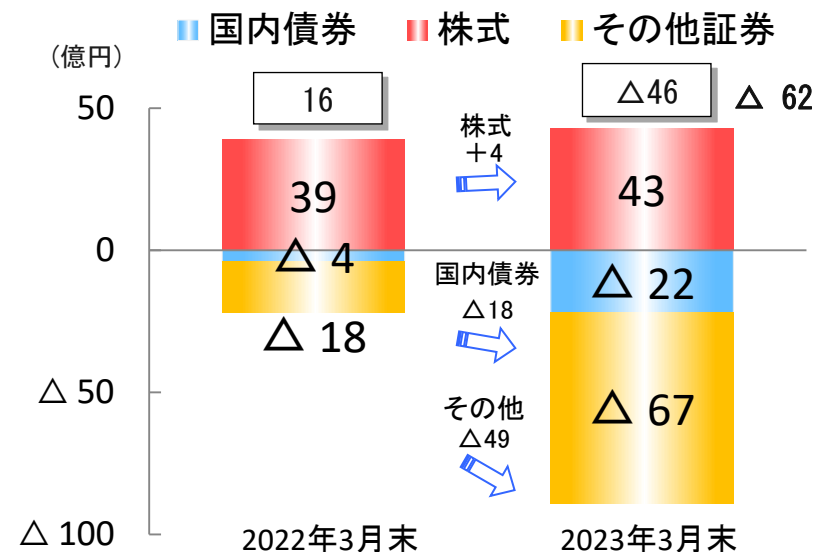
■ 有価証券評価損益は、前期比62億円減少の△46億円

国内外金利の上昇を主因に有価証券評価損益は悪化したが、2023年に入ってから回復基調

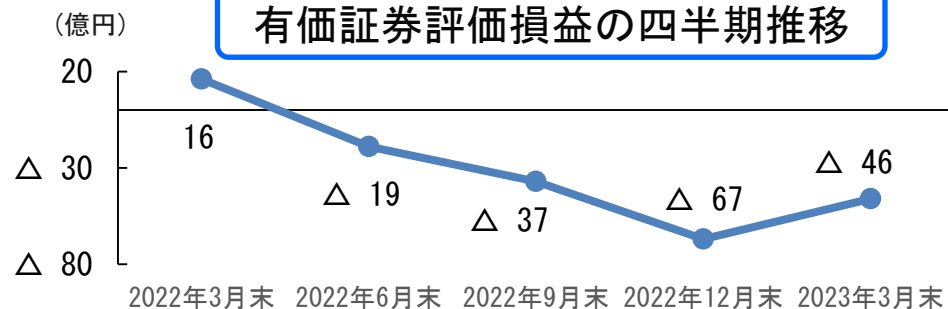
有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



有価証券評価損益の四半期推移



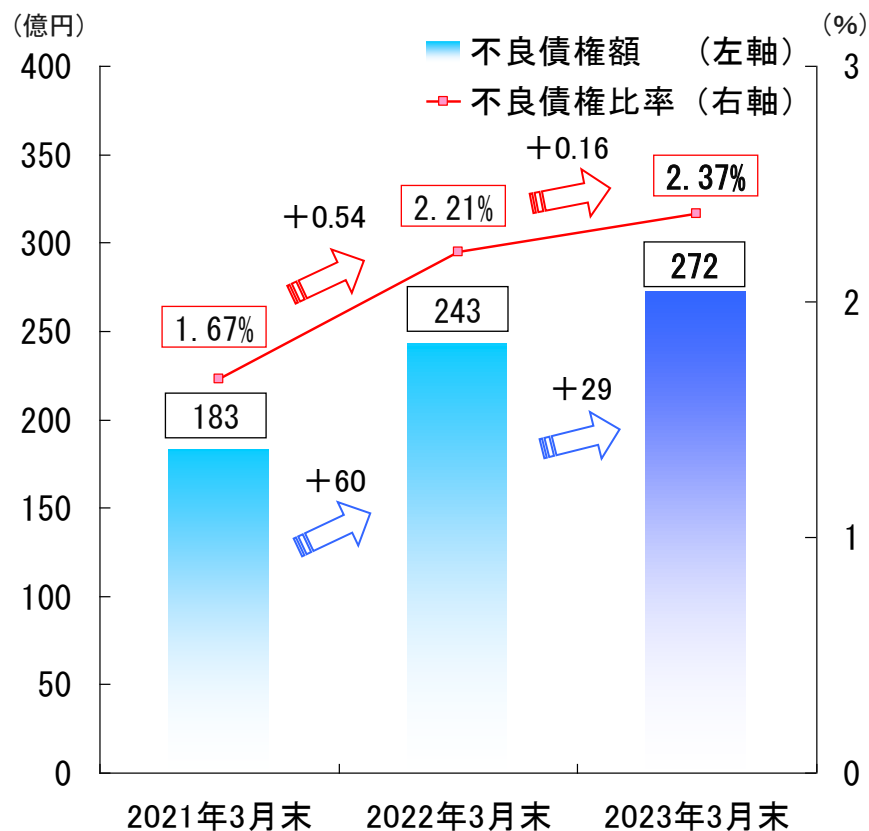
2. 2023年3月期決算の概要

(5)金融再生法開示債権、自己資本

- 不良債権比率は、コロナ、ウクライナ情勢、円安等複数の要因が重なり、危険債権が増加し、前期末より0.16ポイント上昇し2.37%
- 自己資本比率(単体)は8.67%。国内基準の規制値4%を大幅にクリアし、十分な水準

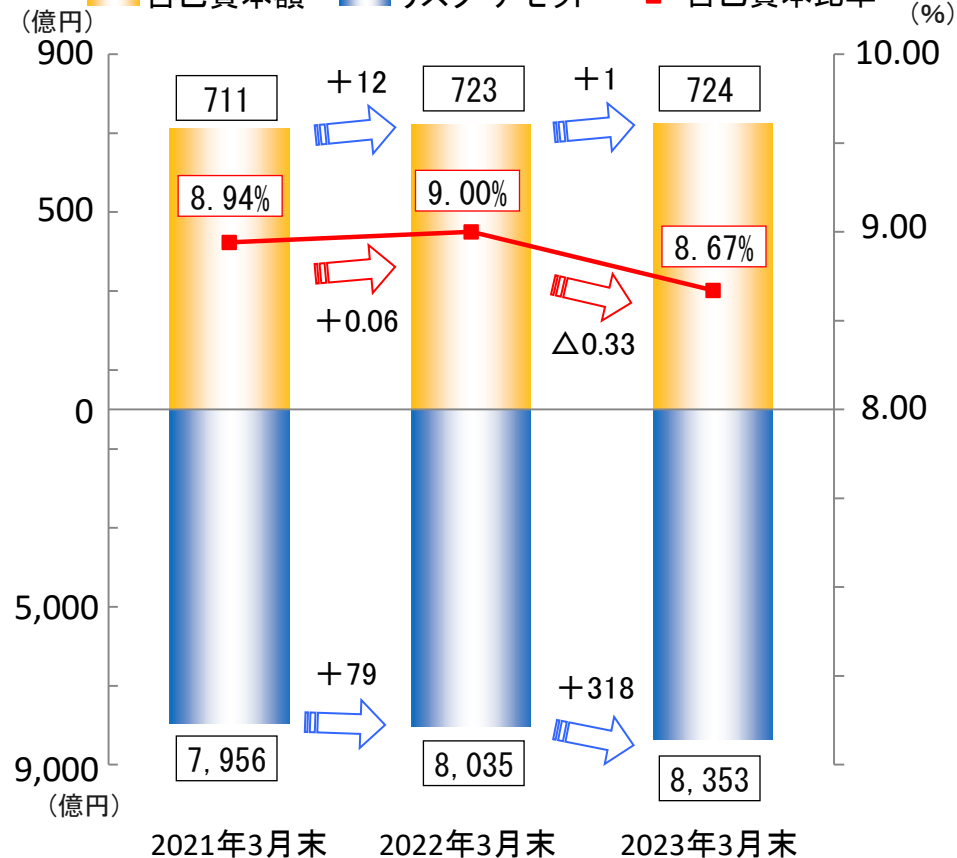
不良債権の状況

※金融再生法ベース

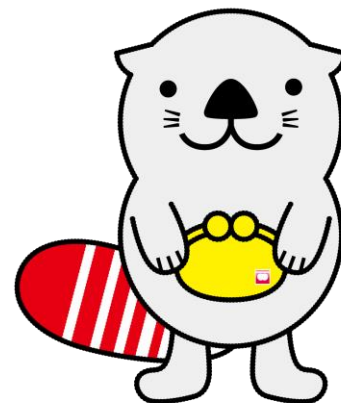


自己資本の状況

■ 自己資本額 ■ リスク・アセット ■ 自己資本比率 (%)



経営戦略・営業戦略



3. 第12次中期経営計画「Change for the Future」

(1) 基本的な考え方 ～長期的に目指す姿～

長期ビジョン (2015年3月策定、2021年3月改正)

長期ビジョン

存在意義

新潟県経済の底上げ・成長のけん引役となる、中小企業・個人のお客さまに深く入り込み、課題解決のサポートにより地域の活性化、持続可能な社会の実現に貢献する

- ・取引先企業を深く理解し、必要な時に必要な支援を行い、事業の成長、ひいては地域産業の活性化を促進する
- ・個人のお客さまの悩みや課題そのものの解決を図ることで安心・安全を提供する

お客さまへの提供価値

地域に親しまれる銀行として、お客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを安定的に提供する

地域の持続的な成長を実現するために、異業種との幅広い連携を通じて、非金融サービスを提供する

- ・事業や生活支援に必要な全ての機能・サービスを異業種も含めた幅広い連携を通じて提供する

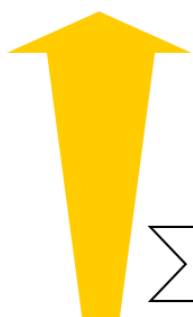
目指す姿

地域社会・経済の活性化に責任を持ち、お客さまの成長をサポートすることで「もっと、親しまれる銀行」

長期ビジョンと中期経営計画

10年後

長期ビジョン (10年後に目指す姿)



長期ビジョン
策定時
(2015年3月)

第10次中計

[2015年～2018年]

(醸成～発現期)

第11次中計

[2018年～2021年]

(浸透～定着期)

第12次中計

[2021年～2024年]

(拡大・発展期)

地域社会・経済の活性化に
責任を持ち、お客さまの
成長をサポートすることで
「もっと、親しまれる銀行」

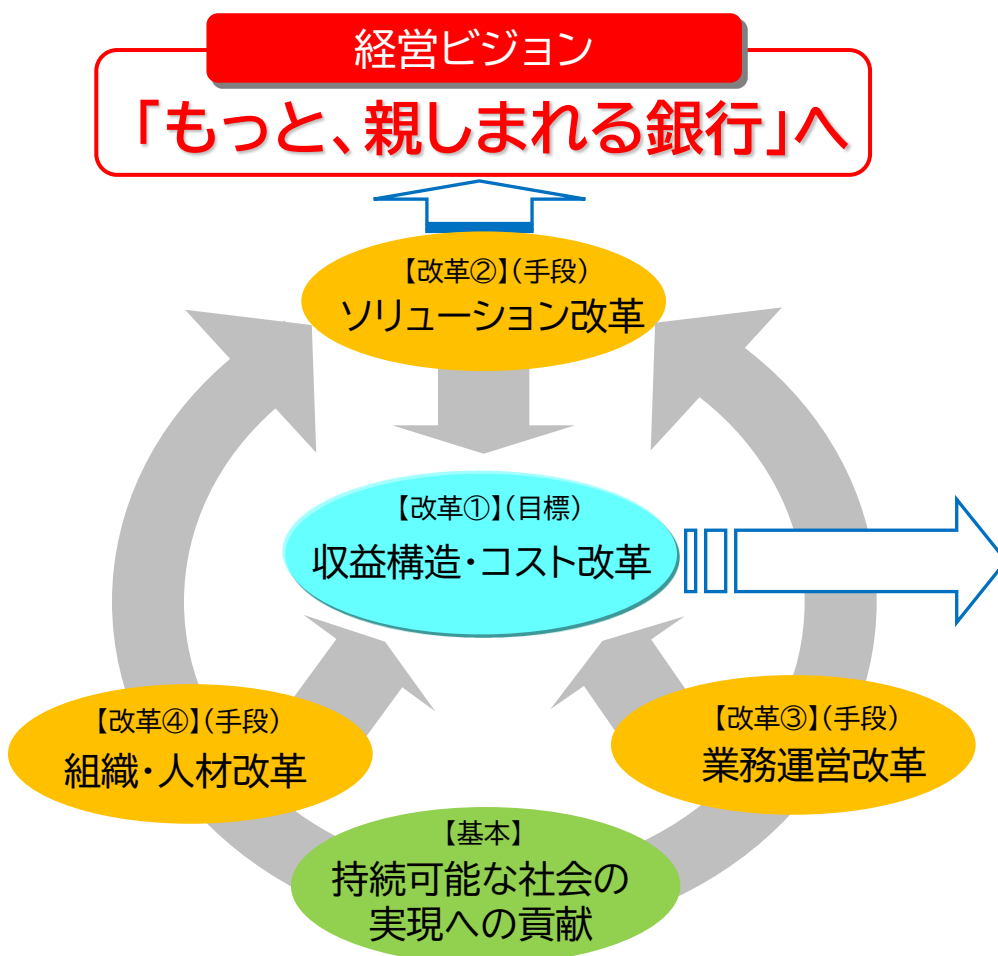
第12次中期経営計画

〔2021年4月 ▶ 2024年3月〕

Change for the Future

～ 未来志向の究極のChange ～

長期ビジョンの実現に向けたFinal Stageとして、また、次の10年につなげるStageとして、未来志向でこれまでより大きくChangeし、さらに「強い大光」を築く。



計数目標	
経営の持続可能性の向上	
最重要目標 連結業務粗利益OHR (日銀基準)	2022年度(計画2年目) 76.51%以下
最終年度計数目標	
コア業務純益 (投信解約益除く)	25億円以上 (2020年度比+25%以上)
当期純利益	13億円以上 (3年間每期10億円以上)
中小企業等向け 貸出金平残	+10%以上 (2020年度比)
自己資本比率	8%程度

3. 第12次中期経営計画「Change for the Future」

(3) 2022年度の実績・主な取組み①

計数目標の達成状況

- 最重要目標の「連結業務粗利益OHR」は、日本銀行の定める基準をクリア
…制度期間の3年間(2020～2022年度)について、全てクリア
- その他の計数目標も概ね順調に進捗

目標項目	2020年度 中計スタート値	2022年度 実績	2023年度 最終目標
最重要目標 連結業務粗利益OHR (日銀基準)	77.75%	69.36% 達成	2022年度(計画2年目) 76.51%以下
コア業務純益 (投信解約益除く)	19億91百万円	39億4百万円 (2020年度比+96.0%)	25億円以上 (2020年度比+25%以上)
当期純利益	15億50百万円	12億62百万円	13億円以上 (3年間每期10億円以上)
中小企業等向け 貸出金平残	7,816億円	8,174億円 (2020年度比+4.5%)	+10%以上 (2020年度比)
自己資本比率	8.94%	8.67%	8%程度

3. 第12次中期経営計画「Change for the Future」

(3) 2022年度の実績・主な取組み②

2022年

2023年

- | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | | |
|--|--|--|---|---|--|--|---|---|---|---|---|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府 令和3年度先導的人材マッチング事業」における間接補助事業者に採択 | <ul style="list-style-type: none"> ● 東京証券取引所 スタンダード市場」に移行 | <ul style="list-style-type: none"> ● 本部組織を改正し、旧部門の統合によりIT・オペレーション統括部を新設 | <ul style="list-style-type: none"> ● SBI生命の団体信用生命保険の取扱いを開始 | <ul style="list-style-type: none"> ● たいこうSDGsサポートサービスの取扱いを開始 | <ul style="list-style-type: none"> ● 新潟県内の地域金融機関と「いがた地域金融M&Aアライアンス」を発足 ● 商工中金と事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約を締結 ● 学校法人新潟福祉医療学園と顧客紹介業務に関する業務提携契約を締結 | <ul style="list-style-type: none"> ● ローソン銀行 即時口座決済サービスへの参加・モバイルSuica」等への電子マネーチャージサービス開始 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域航空会社のトキエアに対し融資を実行 | <ul style="list-style-type: none"> ● 辻・本郷税理士法人、辻・本郷財産管理機構と提携し相続対策支援サービス」等の取扱いを開始 | <ul style="list-style-type: none"> ● 第四北越銀行と相続手続きの共通化を開始（2023年4月3日より新潟県内金融機関に拡充） | <ul style="list-style-type: none"> ● 千手支店を店舗内店舗方式により本店営業部へ移転 | <ul style="list-style-type: none"> ● フリーローン2商品のWeb完結型の取扱いを開始 | <ul style="list-style-type: none"> ● 寺尾支店を店舗内店舗方式により小針南支店へ移転 | <ul style="list-style-type: none"> ● リミックスポイント(SBIの資本業務提携先)と省エネ・再エネ補助金申請支援に関する業務提携を開始 | <ul style="list-style-type: none"> ● SBI新生銀行と協調し、メディカルサービス法人とボジティブ・インパクト・ファイナンス」の金消契約を締結 |



商工中金との業務協力契約の締結



トキエアに対し融資を実行



相続手続きの共通化

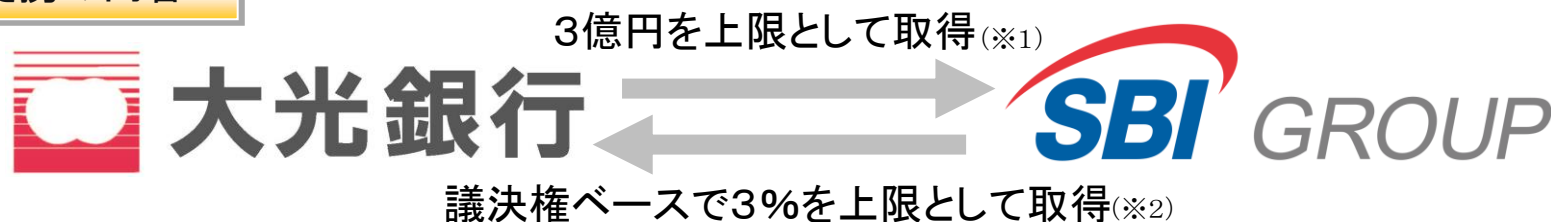
目的

当行は従来、SBIグループを始め多くの企業との外部連携を積極的に活用

➡ 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化、物価高騰など地域社会・経済が深刻な影響を受けるなか、より速く、より深くお客さまの課題と向き合っていくためには、**オープン・イノベーションのさらなる促進**が必要不可欠

総合サービス業としての機能を一段と強化し、
地方創生、持続可能な社会の実現に貢献

資本提携の内容



(※1) SBIホールディングス株式会社の普通株式を取得

(※2) SBIホールディングス株式会社の100%子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社が取得

対等な立場で、両社の経営の独立性を尊重

4. SBIグループとの資本業務提携(2)

業務提携の内容(新たなもの)

提携業務は、資本業務提携の最大の目的である、
「地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成のご支援により、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献していくこと」に適うことを考え方の基本として設定

メイン

1. SBIグループおよび同グループの投資先企業が有する最先端のテクノロジー、ノウハウの提供を通じた、地元企業のビジネス発展・変革に資する**デジタル・トランスフォーメーション(DX)支援**
2. 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素を始めとする地元企業の**SDGsへの取組み支援**
3. 資本性資金等の提供を通じ、地元企業を支援するための**共同ファンドの設立**の検討
4. 勘定系を含む次世代バンキングシステム、スマホアプリなど**当行のDX化推進**の検討
5. その他オープン・イノベーションの推進に資する取組みで、両社が別途合意する事項

提携業務の中でも特に、地域やお取引先企業からのニーズ(潜在ニーズを含む)が高く、当行として応えていかなければならないものとして、

1. 地元企業のビジネス発展・変革に資するDX支援
 2. 脱炭素を始めとする地元企業のSDGsへの取組み支援
- を提携業務のメインに設定

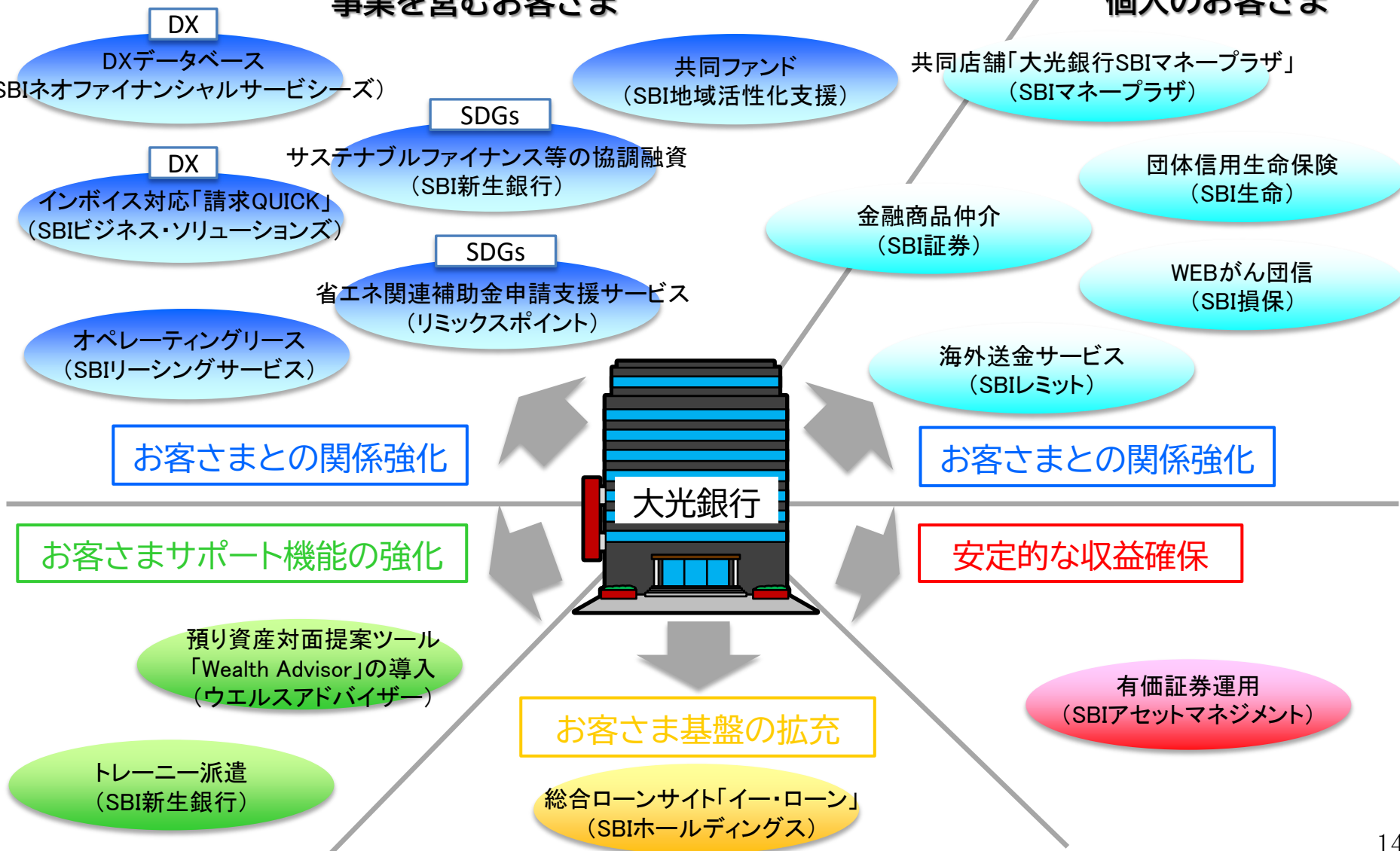
4. SBIグループとの資本業務提携 (3)

SBIグループとの提携業務

(※)2023年4月末現在。準備中を一部含む

事業を営むお客さま

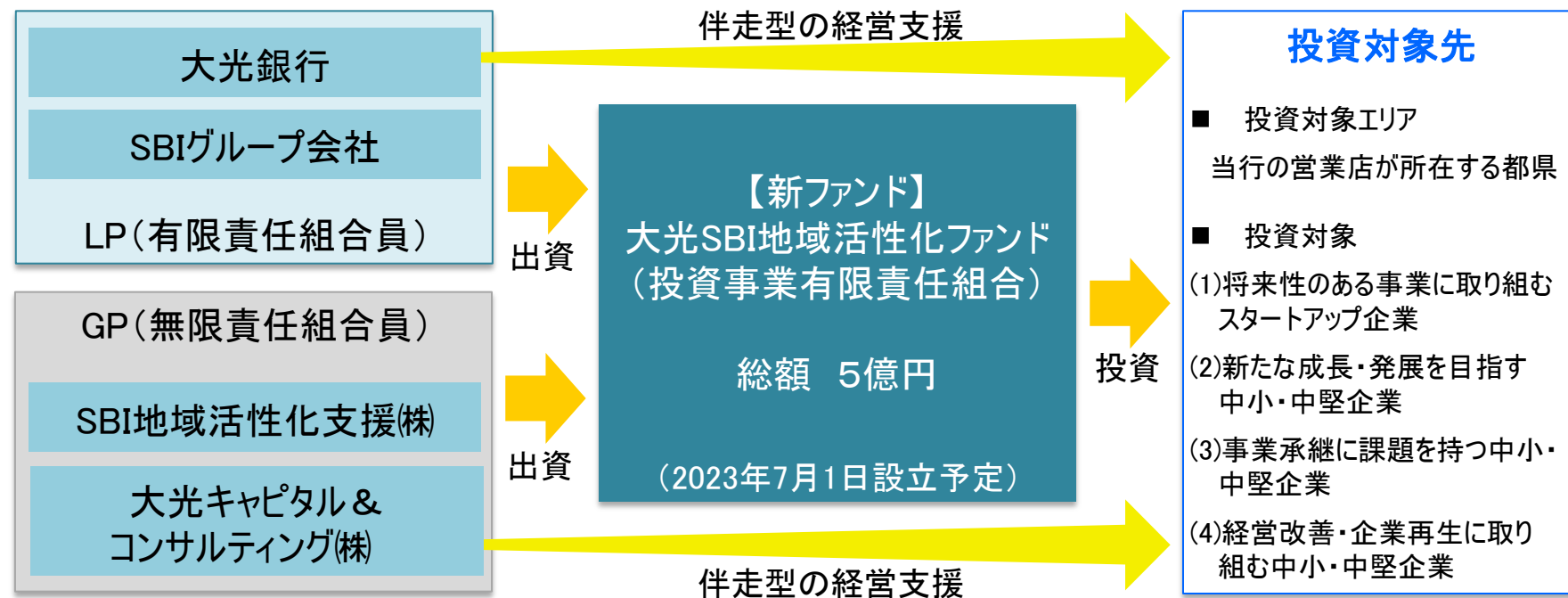
個人のお客さま



- 現在、資本金性資金等の提供を通じ、地元企業を支援するための共同ファンドの設立を準備中
- 2023年5月10日、ファンドの運営・管理、M&Aの仲介・支援、経営コンサルティング業務を行う当行子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立

新規事業、事業の成長・発展、事業承継などに取り組む
お客さまに対し、ファンドを通じた資本金性資金の供給や
伴走型の経営支援が可能な体制を構築

ファンドスキーム図



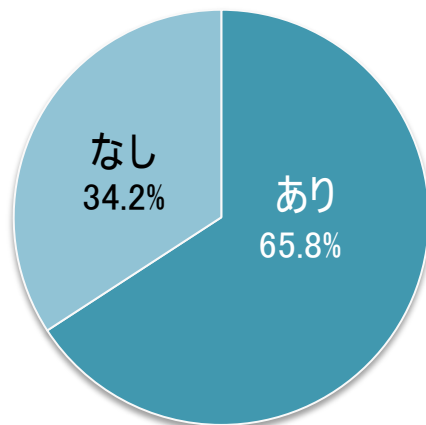
5. 2023年度における重点的取組み

(1)事業を営む方への取組み①

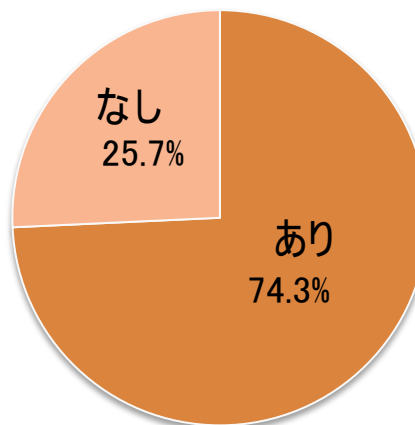
コロナ・資源高の影響

(※)2023年1月～4月に当行お取引先にヒアリングし、回答の得られた10,492先を集計

【コロナの影響】

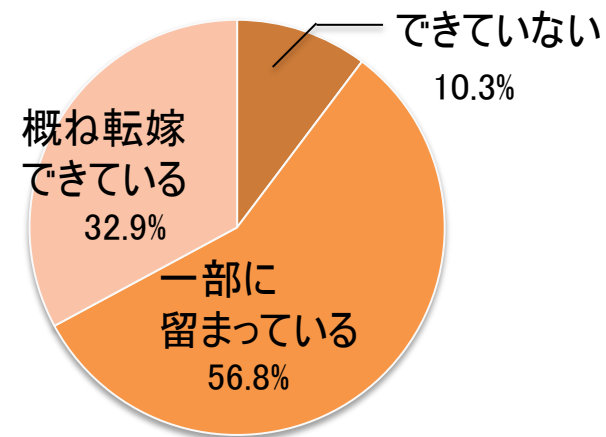


【資源高の影響】



影響「あり」
のお取引先

【価格転嫁の状況】



資金繰り支援・経営改善支援の強化

- ゼロゼロ融資を対応したお取引先への2ヶ月に1回以上のモニタリング訪問
 - ➡ 足元の状況や見通しなどを共有し、適時適切に資金繰りを支援(リファイナンス、条件変更等)
- 支店長専担先・営業行員1人1先制
 - ➡ 支店長や営業行員が、経営改善計画の策定やモニタリングを通じて経営改善をサポート
- 経営改善計画策定支援サービス
 - ➡ 本部の専門部署の担当者が経営改善計画の策定などを支援(有料)

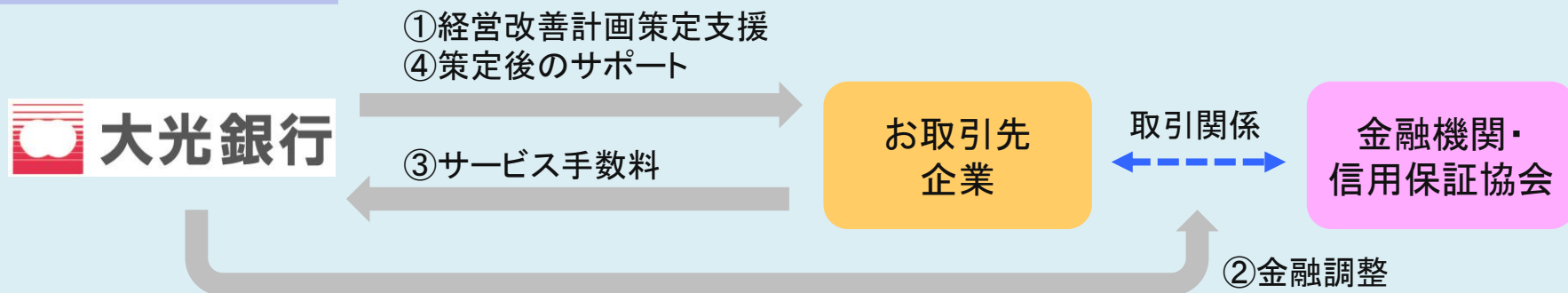
5. 2023年度における重点的取組み

(1)事業を営む方への取組み②

経営改善計画策定支援サービス

- 当行の経営改善支援の専門部署である審査部取引先支援室の担当者が経営改善計画の策定を支援するサービス
- 計画策定に加え、取引金融機関との金融調整、計画策定後のモニタリングなど、経営改善に向けた取組みをトータルサポート

サービスの流れ



サービス	内容
①経営改善計画策定支援	SWOT分析、アクションプラン、数値計画など
②金融調整	金融支援の交渉、バンクミーティングの運営など
④策定後のサポート	ビジネスマッチング支援、その他情報提供など

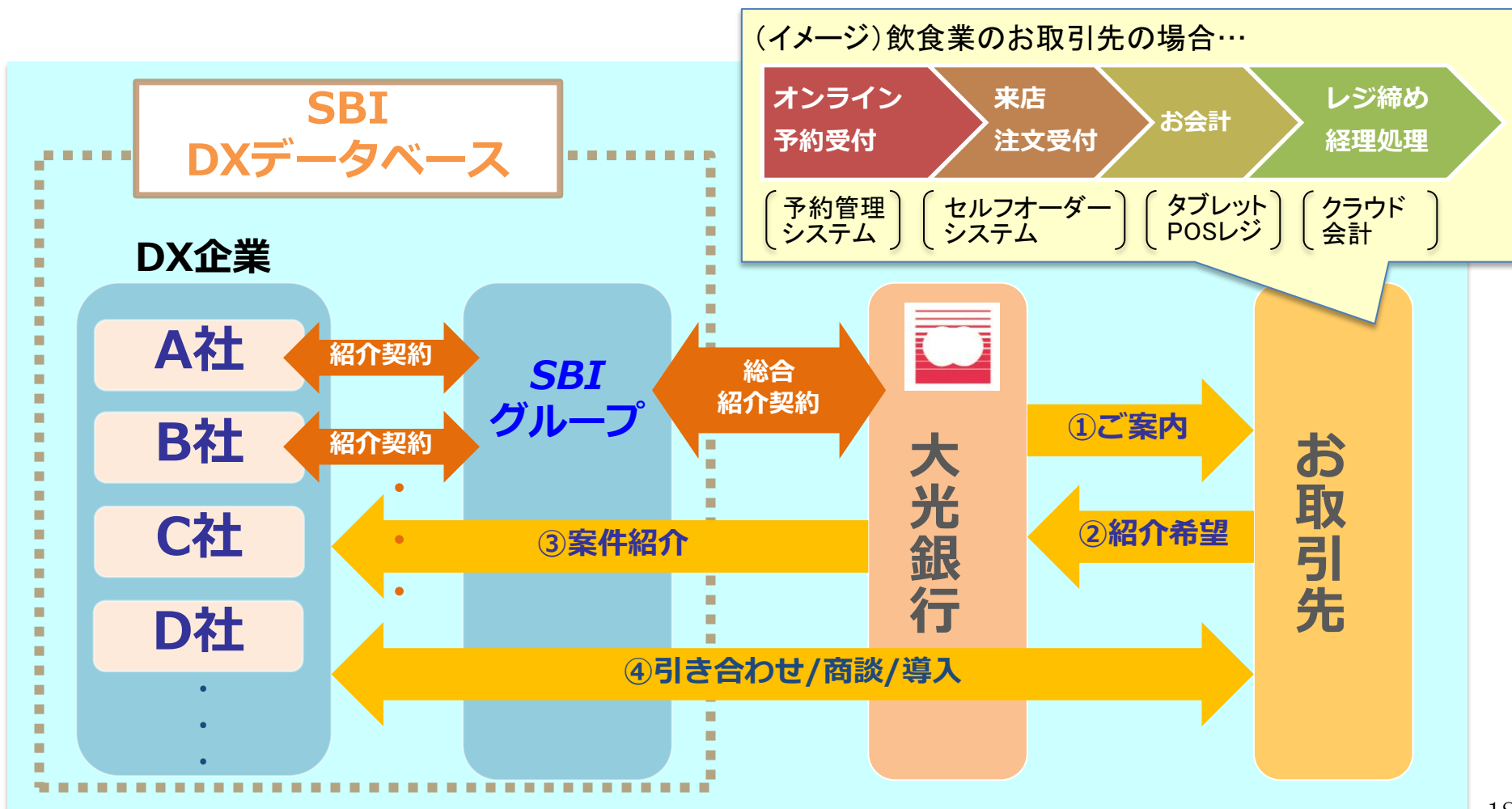
5. 2023年度における重点的取組み

(1)事業を営む方への取組み③

DX支援

- 2023年3月、「SBI DXデータベース」に関する総合紹介契約を締結

➡ DX化に資する各種ソリューションを効果的な形でご案内可能に



5. 2023年度における重点的取組み

(1)事業を営む方への取組み④

SDGs支援

- お取引先のSDGsへの取組みを支援するため、気候変動や社会課題の解決につながる各種ソリューションを提供

①関心・興味



- ✓ 気候変動や社会環境の変化がもたらすリスクや機会について関心がある

②現状の把握



- ✓ 自社の機械設備等の消費エネルギーを把握し、改善余地について確認したい
- ✓ 自社のCO2排出量を確認したい

③対応検討



- ✓ 省エネルギー設備を導入・入替したい
- ✓ 太陽光発電設備を導入したい
- ✓ カーボンオフセットを活用したい
- ✓ 電気料金を削減したい

当行のソリューションメニュー

たいこうSDGs
サポートサービス

省エネ診断

CO2 排出量可視化
サービス（予定）

省エネ設備導入支援
サービス（予定）

省エネ補助金
申請支援サービス

太陽光発電設備
導入支援サービス

カーボンオフセット
Jクレジット申請

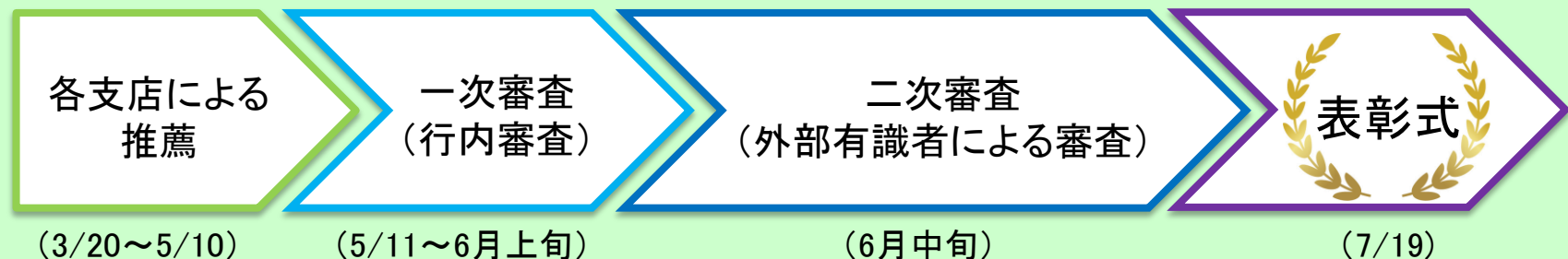
電気料金削減
サービス

5. 2023年度における重点的取組み

(1)事業を営む方への取組み⑤

地方創生「たいこうニュービジネスアワード2023」

- これまでの「たいこうビジネスプランコンテスト」の内容をリニューアルし、今年より「たいこうニュービジネスアワード」を開催
- 新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献しているお取引先を表彰



対 象	創業・起業、業種転換、新事業・新分野に進出してから、概ね5年以内の法個人の方
選定基準	①新事業・新分野の目的および動機 ②成長性・発展性 ③地域経済への波及効果・社会への貢献度 ④経営者の意欲

＜大賞＞
30万円 3社(名)

＜審査員特別賞＞
10万円 2社(名)

(※予定)

▶▶▶ 各種コンサルティングサービスなどにより、更なる成長・発展を支援

【参考】お取引先のライフステージに応じた各種支援

	創業期・新事業	成長期・拡大期・成熟期	再生期	承継期
	(創業・新事業開拓の支援)	(成長段階における支援)	(経営改善・事業再生の支援)	(事業承継の支援)
資金調達	・創業関連資金 ・資本性資金の提供 など	・成長資金の供給 (運転・設備資金) ・私募債、シンジケートローン、動産担保融資 (ABL) ・クラウドファンディング ・資本性資金の提供 など	・運転・設備資金 ・DES、DDS ・動産担保融資 (ABL) ・資本性資金の提供 など	・役員退職金支払資金 ・後継者・従業員の株式買取資金 ・資本性資金の提供 など
ビジネス・サポート (ソリューション)	・たいこうニュービジネスアワード ・創業塾 ・事業計画策定支援 ・補助金・助成金申請支援 など	・ビジネスマッチング、商談会の開催 ・海外進出支援 ・M&A仲介業務 ・人材紹介業務 ・技術相談 ・補助金・助成金申請支援 ・デジタル化・DX支援 ・脱炭素支援 ・トップリーダースクール など	・経営改善計画策定・モニタリング支援 など	・事業承継・M&Aアドバイザリー ・税理士等を活用した自社株評価、相続税試算 ・次世代経営塾 など
外部専門家・外部機関等との連携	・税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社・大学 (長岡技術科学大学ほか) など	・地域経済活性化支援機構 ・中小企業活性化協議会 など	・税理士 ・公認会計士 ・新潟県事業引継ぎ支援センター など	
合理化・効率化支援	・でんさいネット、インターネットバンキング、税金・各種料金のネット支払い (ペイジー)、NBセンター代金回収サービス など			

5. 2023年度における重点的取組み

(2) 個人の方への取組み①

資産形成・資産運用にかかるコンサルティング機能の強化

外部環境

現政権による「資産所得倍増プラン」

「人生100年時代」を見据えた、資産形成や資産運用の必要性の高まり

- ▶ 当行は、お客さまが将来に備えながら資産を形成し、より豊かで快適に過ごせるよう、お客さまに最適な資産運用を提案します。
- ▶ 地域のお客さまに親しまれる身近なアドバイザーとして、お客さまにご納得いただきながら、「使う・増やす・備える・残す(遺す)」など、お客さまの資産状況やお考えに沿った提案に努めます。

主なチャネル

対面



大光銀行SBIマネープラザ

大光銀行 × SBI マネープラザ

大光銀行SBIマネープラザは、新潟県を営業基盤として地域密着型金融を展開する株式会社大光銀行と、SBIグループ唯一の対面チャネルとして金融サービス事業を担うSBIマネープラザ株式会社が協力し、お客さまの資産形成に向けた取組みの一助となる金融サービスを提供するために運営しています。

大切な資産に関する
お悩みにワンストップでご対応いたします

- SBI証券の豊富な商品ラインアップを対面でご提案

非対面



大光銀行 × SBI証券

NO.1
ネット証券総合評価

SBI証券で、株式投資をもっと身近にはじめてみませんか？

大光銀行はSBI証券との提携により、通常、銀行では取り扱うことができない金融商品をお客さまへ提供いたします。

- 当行のホームページを通じ、SBI証券の証券総合口座の開設や有価証券取引など多様な金融商品・サービスをご利用可能
- 「リアルタイム入金サービス」を提供しており、当行の口座から即時に手数料無料でSBI証券の証券総合口座へ資金の振替えが可能

5. 2023年度における重点的取組み

(2) 個人の方への取組み②

資産形成・資産運用にかかるコンサルティング機能の強化(つづき)

Wealth Advisor(ウェルスアドバイザー)の導入

- お客さまに最適な提案をするため、対面営業用のコンサルティングツールを導入(2023年7月～)
- お客さまの資産運用・資産形成に関するご相談に際し、視覚的にわかりやすい情報提供が可能に
- 質の高いサービスの提供を通じ、お客さまの最善の利益を追求



NISA・iDeco 節税シミュレーション



非課税制度を利用して投資することで、
どれだけ節税が見込まれるか算出

ライフプランシミュレーション



6項目の質問に回答いただくことで、
将来収支への準備度などを算出

5. 2023年度における重点的取組み

(2) 個人の方への取組み③

非対面の商品・サービス

NEW

Web完結型 ローン



パソコン、スマホなどを利用し、Web上の操作のみでお申込みからご契約までのお手続きが可能
※対象商品のみのお取扱いとなります

たいこう Navi



世界水準の資産運用を全自動で行うウェルナビと当行が業務提携し、提供する資産運用サービス

たいこう インターネット 投信

24時間365日、投資信託の購入、解約、各種照会などをご利用可能

Web口座開設アプリ



スマートフォンで運転免許証を撮影し、必要事項を入力・送信するだけで普通預金口座を開設

スマートフォンアプリ 「大光銀行アプリ」



ダウンロード
はこちら→



【主な機能】

- ・デジタル通帳 : 残高や入出金明細をいつでも確認
- ・まとめて資産管理 : クレジットカードなど複数の金融サービスをまとめて管理

5. 2023年度における重点的取組み

(2) 個人の方への取組み④

キャッシュレス化への取組み

【キャッシュレスサービス】

サービス	特徴
クレジットカード	キャッシュカードとクレジットカードが1枚にまとまった「たいこうツインスマイルカード」も取扱い
大光 Visaデビットカード	Visa加盟店やネットショッピングでご利用可能 代金が預金口座から即時に引落しされるため、 現金の代わりとしてご利用可能

大光Visaデビットカード

特徴1

24時間365日、いつでも国内外のVisa加盟店やネットショッピングでご利用可能

特徴2

普通預金口座から預金残高の範囲内で即時引落としとなるため、使いすぎの心配がなく、**ATMで現金を引き出す手間やATM時間外手数料等を軽減**

特徴3

利用額に応じてキャッシュバックされるため、現金を引き出して買い物するよりも断然お得

特徴4

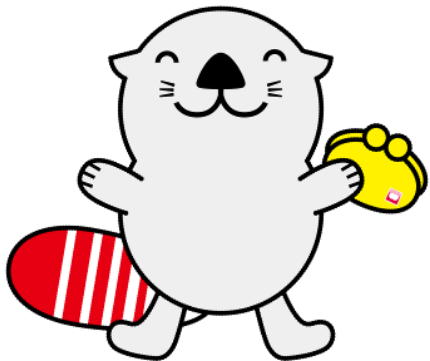
15歳以上(中学生を除く)の方であれば発行可能なので学生にも便利



カードデザインは2種類からお選びいただけます



サステナビリティへの 取組み



6. ESG課題/SDGsへの取組み(1)

たいこうサステナビリティ基本方針(2021年12月制定)

当行グループは、持続可能な社会の実現に向け、経営理念に基づく企業活動を通じて、地域社会の抱える課題や気候変動等の環境問題など、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、地域の活性化と当行グループの中長期的な企業価値の向上の両立を目指す持続的経営を行ってまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「ESG課題」

Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)に関する課題のこと。責任投資原則(2006年に国連が公表)において、企業の長期的な投資価値を判断する際には、これらの課題に対する企業の取組みを考慮することが提唱されている。

「SDGs」

2015年9月の国連サミットで採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の開発目標(その下に、169のターゲット、232の指標)

ESG課題・SDGsに対する当行の具体的取組み(主なもの)

●: 商品・サービスを通じた取組み ◆: 当行自身の取組み

Environment (環境)

- 環境融資「エコライナー」 ● 環境対策支援私募債
- 住宅ローン ……環境対策設備住宅の場合、金利引下げ
- マイカーローン ……エコカーや軽自動車の場合、金利引下げ
- 「環境・人にやさしい通帳」…森林管理認証林で生産された木材を使用
- 無通帳口座・デジタル通帳

- ◆ エネルギー使用量削減への取組み(省エネルギー・資源の再利用)
- ◆ 環境に配慮した店舗新築 ◆ プラスチックごみの削減

Social (社会)

- たいこう「SDGs私募債」
- サービス・ケア・アテンダントの養成
- 新潟県カーボン・オフセット制度のコーディネーターとして取引先と森林業者をマッチング

- ◆ ダイバーシティ推進への取組み
(女性活躍推進、ワークライフバランスの充実等)
- ◆ 健康経営優良法人2023(大規模法人部門)の認定
- ◆ 社会貢献活動の実施
- ◆ 1店舗1貢献運動

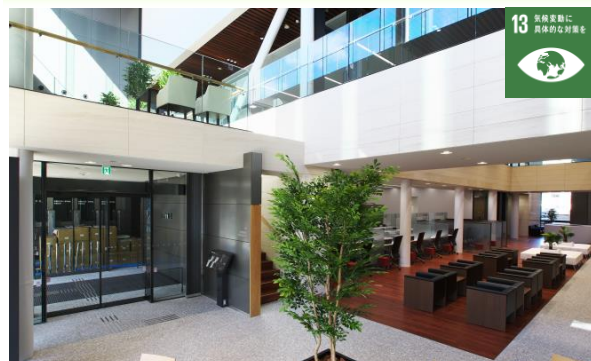
Governance (企業統治)

- ◆ 適切な情報開示と透明性の確保
…頭取による会社説明動画の配信

6. ESG課題/SDGsへの取組み(2)

- たいこうサステナビリティ基本方針のもと、持続可能な社会の実現に貢献していくため、さまざまな取組みを行っています。

環境にやさしい店舗



2018年10月に完成した新本店は、自然通風を活かした空調設備の設置など、環境負荷の低減が特徴の一つ

環境・人にやさしい通帳、無通帳預金口座



デジタル通帳イメージ

普通預金通帳・総合口座通帳は、森林管理認証林から生産された木材を使用するなど、環境に配慮した製品を採用
紙の通帳を発行しない無通帳口座もご用意

「たいこうSDGsサポートサービス」



SDGs宣言書の策定を支援するとともに、その達成に向けたソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に貢献

電気自動車の導入



走行中のCO2排出量がゼロの電気自動車を本部の営業車両として導入
環境負荷の低減や脱炭素化の実現に寄与

「健康経営優良法人2023」の認定



経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2023」に認定(2023年3月)

サービス・ケア・アテンダントの養成



すべてのお客さまから安心して当行をご利用いただけるよう、接客資格である「サービス・ケア・アテンダント」資格を有する職員を養成

6. ESG課題/SDGsへの取組み(3)

- 地域社会の持続的な発展のため、地域の文化・スポーツの振興、福祉活動支援や子どもたちの金融知識の向上に積極的に取り組んでいます。
- 日頃より当行を支えてくださっている地域の皆さまへの感謝の意を込めて、本部および各営業店において「1店舗1貢献運動」を実施しています。

長岡交響楽団の定期演奏会 「大光ツインスマイルコンサート」



地域の音楽文化振興を目的に、長岡交響楽団の定期演奏会を「大光ツインスマイルコンサート」と銘打って応援しています。

新潟県女子駅伝競走大会



長岡市で開催される新潟県女子駅伝競走大会に協賛しています。

金融授業



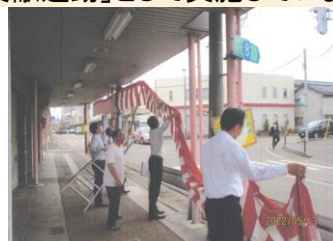
次世代社会を担う子どもたちの金融知識向上を目的に、金融授業を実施しています。

1店舗1貢献運動

地域のイベントのお手伝いや近隣地域の清掃など、本部および各営業店が独自に考えた社会貢献活動を「1店舗1貢献運動」として実施しています。



観光地クリーンアップ作戦
瀬波海岸の清掃
(村上支店)



三条八幡宮春季大祭
「大名行列二百年祭」準備
(三条支店)



「関原地区花いっぱい運動」
花壇の手入れ作業への参加
(関原支店)

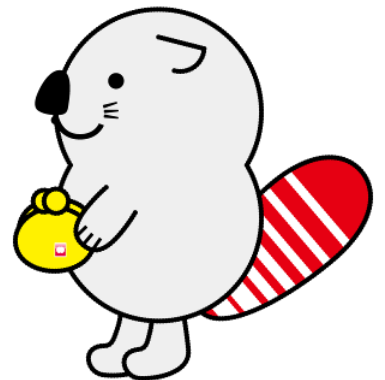


長岡まつり大花火大会
早朝清掃ボランティア
(本部)



にいがたカナル彩
ボランティア活動への参加
(新潟駅南支店)

【参考】 大光銀行について



【参考】 1. プロフィール

(2023年3月末現在)

- 本店所在地 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
- 創 立 1942年（昭和17年）3月
- 資本金 100億円
- 総資産 1兆6,038億円
- 預金等残高 1兆4,515億円
- 貸出金残高 1兆1,336億円
- 従業員数 818人（うち出向者17人）
- 店舗数 71店舗
 （ 県内62店舗
 県外8店舗
 インターネット支店1店舗 ）

※セブン銀行ATM（平日時間内取引の手数料無料）

365日・午前7時～午後11時利用可能

- 格付 「A-」（JCR）
- 子会社・関連会社（2023年5月10日現在）
 - たいこうカード株式会社
 - 大光キャピタル&コンサルティング株式会社
 - 大光リース株式会社



【参考】 2. 店舗網

(2023年3月末現在)

新潟県内
62店舗

〔うち7店舗は
店舗内店舗〕

インターネット支店



新潟市 23店舗

佐渡地区 2店舗

下越地区 9店舗
(新潟市を除く)

中越地区 14店舗
(長岡市を除く)

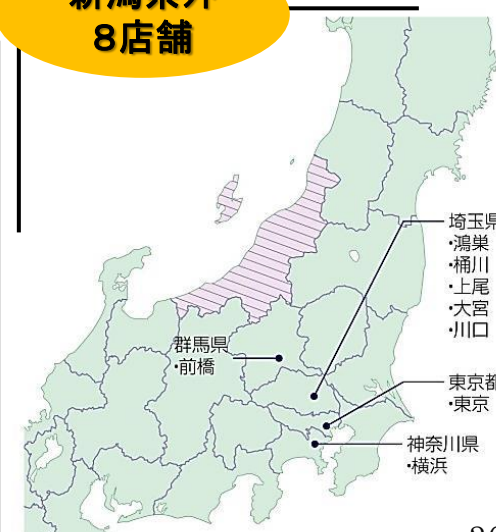
上越地区 3店舗

ローンスクエア
6店舗

ローンスクエア長岡(神田支店内)
ローンスクエア新潟(新潟駅南支店隣接)
ローンスクエア西新潟(小針支店内)
ローンスクエア県央(東三条支店内)
ローンスクエア新発田(新発田西支店内)
ローンスクエア上越(高田支店内)

長岡市 11店舗

新潟県外
8店舗



ご視聴ありがとうございました。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 大光銀行 総合企画部
企画広報グループ

TEL: 0258-36-4111(代表)

E-MAIL: sogokikaku@taikobank.jp

URL: <http://www.taikobank.jp>